

# 公共部門のポリシー・マネジメント

ライフデザイン研究所 副所長  
丸尾 直美

市場化・効率化の政治面での対応物は分権化・民主主義化である。かつて当研究所の加藤寛所長は、『最適社会論』と題する著書の中で、最適社会の基準は効率と民主主義の程度であると論じたが、基本的基準といえはこの二つになるだろう。

今の日本は構造改革で経済面では市場化が進められようとしている。特に市場化が遅れていて「護送船団」的システムによって競争の試練から庇護されてきた金融、公益事業、特殊法人、社会福祉法人、それに政府・自治体の施設運営まで市場化できるものは市場化・民営化するという方針で改革が進められようとしている。

政治面では分権化と民主主義化が進められようとしている。政府規制の強い経済から市場経済への改革は経済面での分権化であり、現在、先進工業国の多くで進められている政治面の分権化は、政治的権力の分権化・民主化そのものを目指すというよりも市場機能を政治の分

野にまでアナログカルに拡張適用して効率化を進めることを意図するものである。その結果、民主化・分権化が進み、政府の国民や住民に対する「アカウントビリティ(説明責任)」が高まる。政府・公的部門が大きくなりすぎたので、公的支出を抑制しつつ本来の目的を維持するために市場化・民営化の長所を生かそうというわけである。

その試みの第一は、公的事業の民営化そのものであり、第二は、公的事業や特殊法人の民営化、PFI(社会資本建設の民間企業依託)、公的施設の運営の民間委託(コントラクト・アウト)やインフォーマル部門への依託(アダプト)のように民間の活力を利用して公的事業を活性化しようとする試みである。第三は、公的部門の事業に、市場と企業の長所を取り入れて機能的に民営化・市場化を進めようとする試みである。自治体の予算や事業の運営に企業のマネジメントの手法を導入する一連の手法がその一つであり、もう一つは公的部門にも競争原理

を導入する試みである。

慶應義塾大学の総合政策学部の英文訳であるポリシー・マネジメントとか、最近、言われているニュー・パブリック・マネジメントは公的部門を含む非営利組織のマネジメントを意図している。

当研究所の秋元研究員が研究している地方政府における貸借対照表づくりや行政評価制度は、地方政府にまで私企業的貸借対照表を導入する試みに関する研究である。それは事業主体の業務の情報公開と住民に対するアカウントビリティを高める民主主義化の方法であるが、経済的には効率化の試みである。公的部門の事業ではこれまで救いがたいほどコスト意識が欠けていた。たとえば公的会計ではフロー(年々の収入と支出)の収支会計表だけであり、ストック(資産)状態を示す貸借対照表はつからないのが普通であり、支出を示す会計表には減価償却費が欠けていることが多い。そのために公的部門の固定資産に関するコスト意識は特に欠如しており、固定資産は有効利用されていない。公的部門の機能的市場化によって私企業並みのコスト意識を喚起することが必要である。

しかし公的部門がこれまで市場と営利企業に任されなかったのは、外部性、情報の非対称性などの市場の失敗が生ずるからでもあった。それゆえ市場機能導入に際しては、市場機能と両立する形

の公的介入も必要である。医療制度におけるスポンサー機能(保険者機能)、介護におけるアドボカシー機能、第三者評価機関による評価等は情報の非対称性によって起こるおそれのある市場の失敗への対応でもある。

市場化とともに公的費用節減のもう一つの政策として注目されるのは、NPOやボランティアの活用である。宮垣研究員はここ数年来、NPOの機能と役割を研究してきている。民間市場部門の市場メカニズム、政治部門の民主主義に対応するインフォーマル部門の統治原理としては、これまで愛(K・ボールディング)、相互性あるいは互酬性(reciprocity)、情報の共有(information sharing)と信頼等があげられているが、宮垣研究員は、NPO独自の機能としての信頼メカニズムを論拠付け、その意義を本誌掲載の論文で実証的にも示そうとしている。人間の利己的行動を前提として成立する市場化とIT化が進むこれからの時代には、そのことによる欠陥(failure)を補うためにも人間的温かみと信頼の上に成り立つインフォーマル部門をあわせて重視することが必要である。政治における民主主義を通じての公正、市場における市場メカニズムによる効率、インフォーマル部門における人間的温かみと信頼を効率的に両立させるには、福祉ミックス型の社会づくりが要請されるのである。